

2010 年度経済見通し

2008 年秋のリーマンショックに始まった世界的な金融・経済の混乱は、各国政府・中央銀行の積極的な対応策の採用により、2009 年夏ごろから最悪期を脱しつつある。2009 年 10 月に公表された IMF の経済見通しを見ても(表1)、一年前のものに比べかなり楽観的なものとなっており、世界経済は 2010 年には中国、インドなど新興国の回復により 3% 程度の成長となると見込まれている。しかし、先進主要国は押しなべて低成長にとどまり、急速な回復が困難なことをうかがわせている。

表1 IMF の経済見通し(2009 年 10 月)

	名目GDP (2006年)		実質経済成長率(%)			見通し	
	10億ドル	シェア(%)	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
世界	48,761.32	100.0	5.1	5.2	3.0	-1.1	3.1
先進国	36,205.72	74.3	3.0	2.7	0.6	-3.4	1.3
アメリカ	13,178.35	27.0	2.8	2.1	0.4	-2.7	1.5
ユーロ圏	10,734.48	22.0	2.9	2.7	0.7	-4.2	0.3
ドイツ	2,914.99	6.0	3.0	2.5	1.2	-5.3	0.3
フランス	2,271.28	4.7	2.4	2.3	0.3	-2.4	0.9
イタリア	1,865.11	3.8	2.0	1.6	-1.0	-5.1	0.2
スペイン	1,233.43	2.5	3.9	3.6	0.9	-3.8	-0.7
日本	4,363.63	8.9	2.0	2.3	-0.7	-5.4	1.7
イギリス	2,435.70	5.0	2.8	2.6	0.7	-4.4	0.9
カナダ	1,278.97	2.6	3.1	2.5	0.4	-2.5	2.1
EU	14,665.21	30.1	3.4	3.1	1.0	-4.2	0.5
その他先進国	4,205.32	8.6	4.6	4.7	1.6	-2.1	2.6
新工業国	1,647.51	3.4	5.6	5.7	1.5	-2.4	3.6
新興・開発途上国	12,555.60	25.7	8.0	8.3	6.0	1.7	5.1
アフリカ	956.95	2.0	6.1	6.3	5.2	1.7	4.0
サブサハラ	743.38	1.5	6.6	7.0	5.5	1.3	4.1
中東欧	1,269.29	2.6	6.6	5.5	3.0	-5.0	1.8
CIS	1,301.21	2.7	8.4	8.6	5.5	-6.7	2.1
ロシア	989.43	2.0	7.7	8.1	5.6	-7.5	0.0
アジア途上国	4,706.74	9.7	9.8	10.6	7.6	6.2	7.3
中国	2,657.84	5.5	11.6	13.0	9.0	8.5	9.0
印度	874.77	1.8	9.8	9.4	7.3	5.4	6.4
ASEAN5	906.70	1.9	5.7	6.3	4.8	0.7	4.0
中東	1,205.28	2.5	5.7	6.3	5.2	2.0	4.2
西半球	3,116.13	6.4	5.7	5.7	4.2	-2.5	2.9
ブラジル	1,089.30	2.2	4.0	5.7	5.1	-0.7	3.5
メキシコ	952.34	2.0	5.1	3.3	1.3	-7.3	3.3
<hr/>							
世界貿易額(億ドル)			世界貿易量 の伸び (%)			見通し	
輸入	2006年		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
	-14,520.65 億ドル		8.9	7.3	3.1	-12.4	2.4
輸出	14,774.00 億ドル		9.4	7.4	2.8	-11.4	2.6

(出所) IMF "World Economic Outlook, October 2009"

実体経済の急激な低下はとまり、反転しつつあるとはいえ、いまだ生産水準などはピークに比べかなり低水準にとどまっている。ちなみに、内閣府では 2009 年 7-9 月期の GDP を

元にすると日本の需給ギャップは 7%程度と試算している。また、生産動向や GDP の動きが最悪期を脱し、持ち直しの動きを見せつつあるとはいえ、雇用情勢は厳しい状況を続け失業率はアメリカでは 10%を越え、日本でも 5%台と依然改善するまでにいたっていない。こうした中で世界的に大幅な金融緩和策が行われ、余剰資金が豊富に存在することから株や金、原油などが実体経済の状況とはかい離して上昇を示している。株価は日本では幾分回復が遅れているが、アメリカではボトムから 50%近い上昇を示し、金価格も高水準を続け、いったん低下した原油価格もバーレルあたりで 70 ドル近辺に張り付いたままとなっている。しかし、金融危機の原因を作った証券化商品の問題や過大投資による不良債権問題が解決したかというと、11 月に生じたドバイ・ショックのように現在でもなお不透明であり、またギリシャやロシアの債務問題など今後その顕在化が懸念されるリスクは残されたままとなっている。

表 2 2010 年度政府経済見通し

	2008年度		2009年度		2010年度	
	名目%	実質%	名目%程度	実質%程度	名目%程度	実質%程度
国内総生産	▲4.2	▲3.7	▲4.3	▲2.6	0.4	1.4
民間最終消費支出	▲1.8	▲1.8	▲1.6	0.6	▲0.2	1
民間住宅	▲1.2	▲3.7	▲20.2	▲16.9	4.0	4.4
民間企業設備	▲5.7	▲6.8	▲19.4	▲16.5	2.5	3.1
民間在庫品増加*	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.4	0.1	0.1
財貨サービスの輸出	▲15.1	▲10.4	▲25.6	▲14.4	5.7	8.3
財貨サービスの輸入	▲4.7	▲4.4	▲26.4	▲11.1	4.5	5.2
内需寄与度	▲2.2	▲2.6	▲4.5	▲2.2	0.3	1.1
民需寄与度	▲2.2	▲2.3	▲5.2	▲3.2	0.5	1.3
公需寄与度	▲0.0	▲0.3	0.7	1.0	▲0.2	▲0.2
外需寄与度	▲1.9	▲1.1	0.2	▲0.5	0.1	0.4
労働・雇用	%		%程度		%程度	
労働力人口		▲0.3		▲0.5		0.2
就業者数		▲0.6		▲1.8		0.3
雇用者数		▲0.1		▲1.3		0.3
完全失業率		4.1		5.4		5.3
生産	%		%程度		%程度	
鉱工業生産指数	▲12.7		▲11.2		8.0	
国内企業物価指数	3.2		▲0.3		▲0.5	
消費者物価指数	1.1		▲1.6		▲0.8	
GDPデフレータ	▲0.5		▲1.7		▲1.0	
国際収支	兆円		兆円程度		兆円程度	
貿易・サービス収支		▲0.9		2.9		4.2
貿易収支		1.2		4.4		5.0
輸出		67.7		51.8		55.2
輸入		66.6		47.4		50.3
経常収支		12.3		14.0		15.8
経常収支対名目GDP	%		%程度		%程度	
	2.5		3.0		3.3	

注)内閣府「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」から作成

民間在庫品増加は寄与度

民主党政権となって初めての政府経済見通しをみると(表 2)、2009 年度の実質経済成

長率は、2008 年度末にかけて急速に経済成長率が減速したことの影響を受け、2.6%程度のマイナス成長が見込まれ、2010 年度は 2009 年度央からの回復を受け 1.4%程度の成長率とプラスの経済成長率に戻ると見通しとなっている。2009 年度の大幅なマイナス成長は、2008 年度後半での減速による影響が大きく、2008 年度平均に対し 2008 年度末の水準で横ばいと仮定すると 2009 年度は 4% 近い減少となるため、実際には第二四半期以降の回復が続き、年間(年度末対比)では 1% 強の成長が見込まれることになる。また、2010 年度には 1% を超える回復が見込まれているが、2009 年度後半に回復が続くと想定されていることから、2010 年度は年度平均での経済成長率が高めとなるためであり、こうした効果を除くと、年間で(年度末比)は 1% を幾分下回る成長を続けることになる。

需要項目別に、緩やかな回復をもたらす要因について検討すると、雇用環境の悪化に伴い厳しい所得状況に直面するが子ども手当などの政策効果により民間最終消費は、1%程度増加することが見込まれている。海外需要は、中国やインドなどアジア経済の回復により輸出が増加を続けるとし、プラスの寄与度となることを見込んでいる。これにより設備投資は、回復に向かうことが期待され、住宅投資は、相続税などの優遇措置によりこれまでの低迷から脱することが見込まれている。この結果 2010 年度経済は、基本的には外需の拡大と政策効果などにより緩やかな回復をすることが見込まれているが、自律的な民需主導の回復とは言い難いものとなっている。

一方、名目経済成長率は、2008 年度 4.2% のマイナスに続き 2009 年度見込みでも 4.3% のマイナス成長となるが、2010 年度には 0.4% と実質成長率は下回るもの、プラス成長となることが見込まれている。この結果、GDP デフレータは 2009 年度の 1.7% の下落から 2010 年度には 1.0% の下落と下落幅を縮小させるが、依然として物価の下落傾向には大きな変化は見られない。

実質 GDP の成長率に見られるように、経済が緩やかな回復を続けることから鉱工業生産指数は 2009 年度の 11.2% の減少から、2010 年度は 8.0% 増と大幅に伸びを高めることが期待されている。しかし、雇用面では、失業率が景気に対して遅行指標であるため 2009 年度、2010 年度と 5% を超える高水準を続け、改善はほとんど見込まれていない。

こうした政府経済見通しが描く姿は、各種の民間機関の予測に比べると幾分高めとはいえ、大きな違いを見ることはできない。2009 年度末ごろには補正予算による政策効果の一巡などから踊り場的な状況が出現する可能性が高いと思われるが、その強さをどの程度に見込むかによって各機関の差異が生じている。2010 年度には政策効果が現れることや IMF の見通しに見られるように世界経済の回復を前提とすることで、緩やかな回復を継続することが見込まれている。因みに、日本エネルギー経済研究所は、「短期エネルギー需給見通し」の前提として 2010 年度の実質経済成長を 1.3% と見込んでいる。

しかし、最近の中国、インドやアメリカでみられる経済情勢の改善が今後も続くと楽観的にみるのであれば、世界経済の回復テンポは IMF の見通しより強いものとなり、外需主導

でのより高い経済成長の実現も期待しうる。

一方、2010 年度経済を考える上で考慮しなくてはならない様々なダウンワードリスクが存在する。ダウンワードリスクとしては、国際的な問題としては、各国の経済政策の継続性、出口戦略に関する問題、世界経済のけん引力としての中国、インドなどの新興国の経済成長、ギリシャやロシアの債務問題の波及の大きさ、などが指摘できる。また国内的には、雇用・所得環境の改善の遅れと消費動向、為替レートの不安定性、などが懸念される。

国際的な問題として、アメリカをはじめとする各国のこれまでの下げ止まり・回復の兆しはもっぱら財政金融両面での政策的な対応策によってもたらされたものといえる。しかし、そうした動きが自律的回復に結びつかず疑問であり、依然政策頼みの状況から脱していない。加えて実体面の回復に比べ、株価など資産価格の回復は早く大きなものがある。実体経済の動きと資産価格上昇のかい離は、超金融緩和策の採用による世界的な金余り現象によるミニバブル現象ということができる。先進主要国では、積極的財政政策を採用したことから財政赤字が著しく拡大をしている。実体経済の自律的回復がない限り政策転換を行うことは難しいがこうした政策を長く継続することは困難である。また、自律的な回復が起きたとしても超金融緩和状態が続く限り、インフレが生じる恐れは強い。その意味では政策転換のタイミング、いわゆる出口戦略が重要となってくる。早期の経済政策の変更は、回復の芽を摘みかねず、遅れた場合にはインフレが発生する可能性が高い。

国際機関の見通しを始め多くの見通しでは、2010 年の世界経済において中国、インドの経済成長が牽引力として期待されている。この両国を合わせても世界の GDP に占めるシェアは 10% 程度を占めるにすぎず、これまで世界の需要をリードしてきたアメリカの経済規模にくらべ半分にも満たない大きさであり、過度に期待することはできない。また、中国では財政金融両面での拡張的な政策の効果もあって経済成長率は危機前に戻りつつあるが、過熱が懸念され設備投資の抑制策が採用されるなど、問題が見られ始めている。ドバイ・ショックは、幸いにして周辺国の救済策などにより危機を乗り越えたかにみられるが、問題が先送りされたともいいうことができる。これに加えて、ギリシャの財政赤字問題やロシアの債務問題により、金融危機が再来する可能性は否定できない。こうした問題の顕在化により実体経済がさらに深刻な事態に陥ることも考えられる。

また、国内経済では厳しい雇用環境のもとで所得水準の伸び悩みが続くことが懸念されることから、自律的な持続的消費需要の増加が期待にくい。また、依然外需頼みの経済構造のもとでは、アメリカの回復の状況や膨大な対外債務残高により為替レートの不確定な動きが今後も生じることが懸念され、輸出動向や景気回復の状況に影響が及ぶリスクが存在する。

2010 年度では足元の経済情勢などを勘案すれば 1% 程度の実質経済成長率が実現される可能性は高い。しかし、1% 程度の経済成長にとどまる場合には、回復の実感に乏し

い状況にとどまり、内外の様々なリスクを考えるともう一段の調整を必要とする局面が出現する可能性も否定できない。